

三昭運輸不当労事件/中労委第1回調査 神奈川労連・湘南労連・都本部も支援参加！

建交労神奈川県南支部三昭運輸分会及び(株)三昭運輸は、神奈川県労働委員会が今年2月8日に交付した命令を双方が不服として中央労働委員会に再審査を申立てていましたが、5月28日10時30分から中労委の第1回の調査が行われました。

コロナ禍で東京都に緊急事態宣言が発令されているなかで、“傍聴者を含めた参加人数はマックスで12~13人程度”と、予め中労委事務局から要請されていたため参加者は審査室に入室できる5名を含めて12名に絞りました。支援者では、神奈川労連の山田事務局長と赤堀特別幹事(神奈川県労働委員会での闘争においては最終盤に労働者委員として尽力されました)、湘南労連の塚本事務局長と建交労東京都本部の畠中常任執行委員も駆けつけてくれました。



5月28日の調査で中労委の控室に集合した参加者

建交労神奈川県本部からは伊藤委員長と高橋書記長、神奈川県南支部では佐藤委員長、大島書記長、内外液輸分会の本間組合員、当該分会の小澤分会長と北川執行委員が参加しました。審査室での調査には、代理人の小池弁護士(湘南合同法律事務所)と当該分会の2名、県本部・支部の両委員長で対応しました。

この日の調査は、第1回ということもあり労使双方が中労委三者委員から別々に呼ばれて聴取りが行われ、県労委での審査・和解協議・立会団交などの経過や現在の労使関係の実態確認、さらに中労委の進行に関わる考え方を求められるなどにとどまりました。最後に次回期日(7月26日(月)16時)を確認して第1回調査を終了しました。

調査終了後に労働側控室で有野正治労働者委員を含めて今後の調査に向けた準備や対策などについて若干の意見交換と意思統一を行って散会しました。

夏季一時金闘争の回答引出し、組織の拡大・強化を！

夏季一時金闘争はコロナ禍の困難な状況のなかで5月13日の第一次回答指定日以降、全国で本格的な闘争が展開されています。神奈川県南支部の夏季一時金未解決分会は団体交渉を積極的に配置して、回答引き出しを迫る集中的取組みを推進すると同時に全分会が組織の拡大・強化に向けた運動に全力を上げましょう。数は力です。

内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	募 金

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のおよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031